



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,080	4.5	1,627	20.6	1,941	18.9	1,041	10.4
25年3月期	36,442	2.4	1,348	70.8	1,633	63.0	942	11.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,109百万円 (4.8%) 25年3月期 1,058百万円 (24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	90.38	—	5.0	7.9	4.3
25年3月期	81.83	—	4.8	7.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,107	21,271	84.7	1,846.00
25年3月期	23,936	20,300	84.8	1,761.71

(参考) 自己資本 26年3月期 21,271百万円 25年3月期 20,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	904	△436	△138	7,280
25年3月期	297	49	△126	6,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	12.00	12.00	138	14.7	0.7
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	138	13.3	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		10.9	

平成26年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭と新規事業（ウナギ養殖事業）開始に伴う記念配当2円00銭によるものであります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	△4.7	1,000	△4.1	1,150	△4.9	590	△4.4	51.20
通期	38,850	2.0	1,660	2.0	1,980	2.0	1,060	1.8	91.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	11,556,084株	25年3月期	11,556,084株
26年3月期	33,059株	25年3月期	32,739株
26年3月期	11,523,216株	25年3月期	11,523,385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 詳細は、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月30日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などにより好調であった輸出関連企業の業績は、年度末にかけて横ばいとなり、外需は弱含みで推移いたしました。内需では消費税増税前の駆け込み需要などにより、景気を押し上げる形となり、景気の回復基調が持続する状況となりました。

また、養殖業界におきましては、昨年の天然稚魚不漁による稚魚池入れ減少を受け、養殖魚の総在池量は低水準であることから、ハマチ・カンパチの魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。また、養殖魚の新ブランド化（カラーゲンブリを始めとし鯛・ハマチ・カンパチの4品目をカラーゲンシリーズとして販売開始）や養鰻場の建設などにも注力してまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、魚価の回復により増収、「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

利益面では、稚魚及び餌料などの販売数量の増加に加え、魚価の回復により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の戻入（前年同期は繰入1億6百万円から当期は戻入10百万円の計上）もあり、各利益は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は380億80百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は16億27百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は19億41百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は10億41百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成26年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	24,803	25,086	283	1.1
餌料・飼料の販売事業	11,485	12,887	1,402	12.2
その他の事業	153	105	△47	△31.1
合 計	36,442	38,080	1,637	4.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチは魚価が高値基調で推移したことから販売数量は減少しましたが、販売価格が上昇したことにより増収、利益面では利幅の確保と業務の効率化に努めたことで増益となりました。

この結果、売上高は250億86百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比290.6%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量の増加に加え、貸倒引当金の戻入などもあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は128億87百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は16億16百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億5百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント損失は28百万円（前連結会計年度は、セグメント損失1百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想ですが、依然としてハマチ・カンパチの総在池量は低水準であることから、新物（2年生）出荷が始まる秋口頃までは販売数量の減少及び魚価は高値基調での推移を見込んでおります。また、消費増税の影響等も懸念されることから、次期の上半期（第2四半期）の連結業績予想は、売上・利益共に前年同期比較で5%程度の減収減益予想としておりますが、後半は出荷量の増加で需給バランスも改善し、通期の連結業績予想は、売上・利益共に2%程度の増収増益を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高388億50百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益16億60百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益19億80百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益10億60百万円（前年同期比1.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は203億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円（2.8%）増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加（3億59百万円から6億58百万円となり、2億99百万円増加）及び仕掛品の増加（2億60百万円から3億86百万円となり、1億25百万円増加）等によるものであります。

固定資産合計は47億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円（14.6%）増加いたしました。これは主に無形固定資産ののれんは減少（3億4百万円から2億10百万円となり、93百万円減少）しましたが、養鰻場の建設開始により有形固定資産の建設仮勘定への計上が発生（3億16百万円増加）、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産の投資有価証券の増加（14億67百万円から18億63百万円となり、3億95百万円増加）等によるものであります。

この結果、資産合計は251億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円（4.9%）増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は36億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円（4.5%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金は減少（28億17百万円から25億84百万円となり、2億33百万円減少）しましたが、未払法人税等の増加（2億85百万円から6億62百万円となり、3億76百万円増加）したることによるものであります。

固定負債合計は2億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円（25.3%）増加いたしました。

この結果、負債合計は38億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円（5.5%）増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は212億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億70百万円（4.8%）増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（148億96百万円から158億円となり、9億3百万円増加）とその他の有価証券評価差額金の増加（1億7百万円から1億75百万円となり、67百万円増加）によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円（4.8%）増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億4百万円（前年同期比203.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上（19億45百万円）、たな卸資産の増加（△4億23百万円）、仕入債務の減少（△2億33百万円）、法人税等の支払額（△5億42百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億36百万円（前連結会計年度は49百万円の収入）となりました。

これは主に定期預金の減少（3億25百万円）と有形固定資産取得による支出（△4億77百万円）、投資有価証券の取得による支出（△2億95百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期比9.3%増)となりました。
これは主に配当金の支払い(△1億38百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	88.1	88.3	84.0	84.8	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	25.1	54.3	47.6	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	275.1	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様からのご支援にお応えするため、普通配当1株当たり10円に新規事業(ウナギ養殖事業)開始に伴う記念配当として1株当たり2円を加え、合計12円とさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィーレ等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、ウナギ養殖事業を行う会社であり、現在その事業化に向け、養鰻場を建設中であります。

(2) 餌料・飼料の販売事業

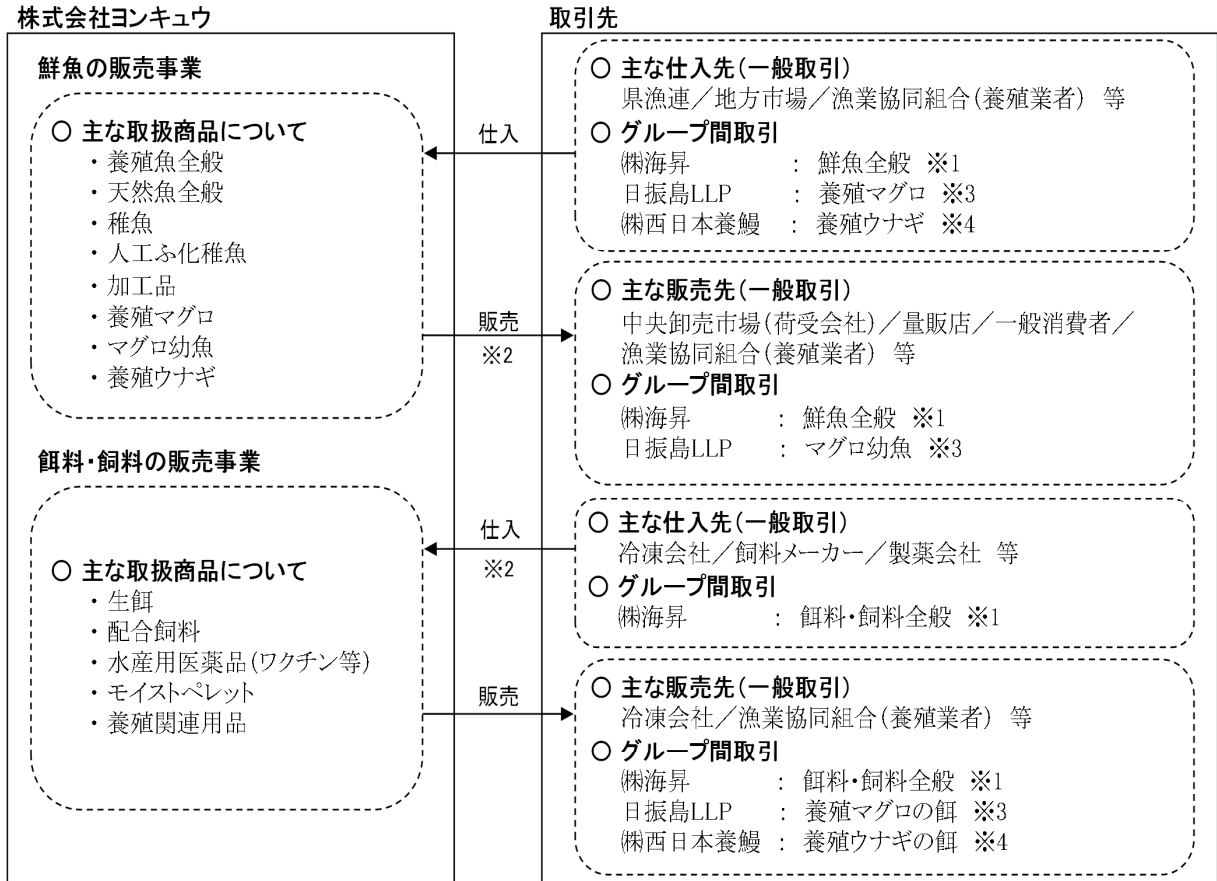
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料・飼料の取引が発生しております。

(3) その他の事業

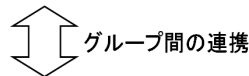
四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)



株式会社海昇	鮮魚／餌料・飼料の販売事業	㈱海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸㈱は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
株式会社西日本養鰻 (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	㈱西日本養鰻は、ウナギの養殖を行う会社であります。※4

(注) 1. 事業系統図の※1～※4の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社4社)間の関連取引を示しております。

2. ※4のグループ間の関連取引については、今後想定される取引の流れを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yonkyu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233,826	13,241,471
受取手形及び売掛金	5,980,057	5,934,284
商品及び製品	359,620	658,961
仕掛品	260,710	386,674
貯蔵品	11,839	10,370
繰延税金資産	37,033	69,836
短期貸付金	789,628	823,476
その他	68,090	105,987
貸倒引当金	△969,964	△897,547
流動資産合計	19,770,842	20,333,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,792	1,562,062
減価償却累計額	△1,104,171	△1,135,245
建物及び構築物 (純額)	443,620	426,817
機械装置及び運搬具	1,687,062	1,722,481
減価償却累計額	△1,506,632	△1,500,615
機械装置及び運搬具 (純額)	180,430	221,866
工具、器具及び備品	446,267	467,899
減価償却累計額	△392,501	△431,126
工具、器具及び備品 (純額)	53,766	36,772
土地	1,199,323	1,199,323
建設仮勘定	—	316,730
有形固定資産合計	1,877,140	2,201,510
無形固定資産		
のれん	304,692	210,940
その他	2,152	2,062
無形固定資産合計	306,844	213,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,894	1,863,880
長期貸付金	511,818	592,378
投資不動産	660,969	660,969
減価償却累計額	△371,375	△381,031
投資不動産 (純額)	289,594	279,937
繰延税金資産	26,185	5,286
その他	246,298	228,301
貸倒引当金	△560,278	△610,574
投資その他の資産合計	1,981,512	2,359,211
固定資産合計	4,165,498	4,773,725
資産合計	23,936,340	25,107,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,627	2,584,129
未払法人税等	285,869	662,692
賞与引当金	16,750	17,789
その他	344,246	356,964
流動負債合計	3,464,493	3,621,574
固定負債		
退職給付引当金	153,044	—
役員退職慰労引当金	17,920	39,995
退職給付に係る負債	—	132,893
繰延税金負債	—	41,258
固定負債合計	170,965	214,147
負債合計	3,635,458	3,835,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	14,896,827	15,800,023
自己株式	△15,889	△16,305
株主資本合計	20,192,863	21,095,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,956	175,863
その他の包括利益累計額合計	107,956	175,863
少数株主持分	62	11
純資産合計	20,300,881	21,271,518
負債純資産合計	23,936,340	25,107,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,442,750	38,080,509
売上原価	31,309,818	32,947,402
売上総利益	5,132,932	5,133,107
販売費及び一般管理費	3,784,220	3,505,888
営業利益	1,348,711	1,627,218
営業外収益		
受取利息	115,972	128,167
受取配当金	7,845	17,380
投資不動産賃貸料	42,546	35,216
投資事業組合運用益	54,199	92,435
その他	94,960	73,207
営業外収益合計	315,523	346,407
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	20,338	19,675
投資事業組合運用損	8,123	2,376
その他	2,064	9,848
営業外費用合計	30,526	31,900
経常利益	1,633,708	1,941,726
特別利益		
固定資産売却益	4,360	6,182
特別利益合計	4,360	6,182
特別損失		
固定資産除却損	1,709	1,524
投資有価証券評価損	2,236	800
役員退職慰労金	99,590	—
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	103,537	2,327
税金等調整前当期純利益	1,534,531	1,945,581
法人税、住民税及び事業税	504,911	918,855
法人税等調整額	86,565	△14,700
法人税等合計	591,476	904,155
少数株主損益調整前当期純利益	943,054	1,041,425
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	62	△50
当期純利益	942,992	1,041,476

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943,054	1,041,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,940	67,906
その他の包括利益合計	115,940	67,906
包括利益	1,058,995	1,109,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,933	1,109,383
少数株主に係る包括利益	62	△50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,276	14,080,591	△15,837	19,376,645
当期変動額					
剰余金の配当			△126,757		△126,757
当期純利益			942,992		942,992
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		34		33	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	816,235	△52	816,217
当期末残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	△15,889	20,192,863

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,984	—	19,368,661
当期変動額			
剰余金の配当			△126,757
当期純利益			942,992
自己株式の取得			△86
自己株式の処分			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,940	62	116,002
当期変動額合計	115,940	62	932,220
当期末残高	107,956	62	20,300,881

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	△15,889	20,192,863
当期変動額					
剰余金の配当			△138,280		△138,280
当期純利益			1,041,476		1,041,476
自己株式の取得				△415	△415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	903,196	△415	902,781
当期末残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	△16,305	21,095,644

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,956	62	20,300,881
当期変動額			
剰余金の配当			△138,280
当期純利益			1,041,476
自己株式の取得			△415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67,906	△50	67,856
当期変動額合計	67,906	△50	970,637
当期末残高	175,863	11	21,271,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534,531	1,945,581
減価償却費	144,382	150,031
のれん償却額	93,751	93,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,936	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△315,413	22,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△358	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,076	△22,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△20,151
受取利息及び受取配当金	△123,817	△145,547
固定資産売却損益 (△は益)	△4,360	△6,179
固定資産除却損	1,709	1,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,236	800
投資不動産賃貸収入	△42,546	△35,216
投資不動産賃貸費用	20,338	19,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△705,019	66,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,127	△423,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	442,009	△233,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,223	51,879
その他	△67,616	△154,235
小計	769,338	1,312,386
利息及び配当金の受取額	129,418	134,606
法人税等の支払額	△600,833	△542,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,923	904,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	695,000	325,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△558,858	△295,217
有形固定資産の取得による支出	△181,620	△477,149
有形固定資産の売却による収入	4,700	6,997
投資不動産の賃貸による収入	42,546	35,216
投資不動産の賃貸による支出	△9,883	△10,018
貸付けによる支出	△676,520	△718,159
貸付金の回収による収入	653,321	580,629
その他	△18,903	115,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,780	△436,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	68	-
自己株式の取得による支出	△86	△415
配当金の支払額	△126,747	△138,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,765	△138,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	3,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,863	332,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,725,563	6,947,426
現金及び現金同等物の期末残高	6,947,426	7,280,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が132,893千円計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていたマグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、金融商品取引法、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,803,422	11,485,646	36,289,069	153,681	36,442,750	—	36,442,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	188,224	188,243	172,294	360,537	△360,537	—
計	24,803,440	11,673,871	36,477,312	325,975	36,803,288	△360,537	36,442,750
セグメント利益又は 損失 (△)	27,053	1,370,612	1,397,666	△1,847	1,395,819	△47,107	1,348,711
セグメント資産	3,711,692	5,011,405	8,723,097	130,249	8,853,346	15,082,993	23,936,340
その他の項目							
減価償却費	104,880	24,326	129,207	1,329	130,537	24,299	154,837
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	11,990	94,247	106,238	—	106,238	—	106,238
特別損失							
役員退職慰労金	—	—	—	—	—	99,590	99,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	148,110	19,121	167,231	—	167,231	14,866	182,097

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,086,916	12,887,734	37,974,651	105,858	38,080,509	—	38,080,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187,917	187,917	153,094	341,011	△341,011	—
計	25,086,916	13,075,652	38,162,568	258,952	38,421,521	△341,011	38,080,509
セグメント利益又は 損失 (△)	105,680	1,616,239	1,721,919	△28,459	1,693,460	△66,241	1,627,218
セグメント資産	3,539,195	5,218,534	8,757,729	98,398	8,856,128	16,251,112	25,107,240
その他の項目							
減価償却費	100,646	21,749	122,395	13,150	135,545	24,142	159,688
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	18,160	△28,779	△10,619	—	△10,619	—	△10,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	416,894	8,305	425,199	40,000	465,199	11,454	476,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△47,107千円	△66,241千円
セグメント間取引消去における内部利益	△1,533	△10,626
のれんの償却額	△93,751	△93,751
その他調整額	48,179	38,136
セグメント資産	15,082,993千円	16,251,112千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△350,709	△835,547
報告セグメントに属さない全社資産	15,433,703	17,086,659

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,761.71 円	1株当たり純資産額 1,846.00 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,300,881	21,271,518
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	62	11
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,300,819	21,271,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	11,523	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 81.83 円	1株当たり当期純利益金額 90.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	942,992	1,041,476
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	942,992	1,041,476
期中平均株式数 (千株)	11,523	11,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 高川 英穂

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 酒井 啓司

(注) 高川 英穂は社外取締役の候補であり、酒井 啓司は社外監査役の候補であります。

③ 就任予定日

平成26年6月25日